

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【ICT戦略の推進】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年を念頭に設定〉</p> <p>・ICT戦略室が積極的支援を行い、各所属が行う施策等の各段階で客観的な論拠に基づくデータ分析結果を基にした立案・実行および課題の事前予測が行えるなど、ICTの徹底活用を推進し、ICT戦略およびアクションプランが確実に実行されることで、都市が活力を生み出す循環を作り、継続的な市民サービスの向上と都市の活力向上をめざす。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>・「大阪市ICT戦略」「大阪市ICT戦略アクションプラン」に基づき、市民サービスの向上、ビジネスの活性化、行政運営の効率化に向けて取組を行っているが、全庁的なICTの徹底活用が進んでいるとはいえない。</p> <p>・平成28年12月の「官民データ活用推進基本法」の制定に代表されるデータ活用推進に関する国の動きに今後対応し、市内外におけるデータ活用を促進し、EBPM[※]の実現、それらを円滑かつ継続的に実施するための環境及び体制づくりを行うことを目的に、市が保有するデータの棚卸、データ共有に必要なルールの検討、データ分析基盤（データの蓄積・共有及び分析）機能の検討、データ活用に必要な知見の確保、データ活用に必要な人材・能力の洗い出し等を行う必要がある。</p> <p>※Evidence Based Policy Making・・・事実に基づく政策の策定</p>
	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）〈めざすべき将来像と現状に差が生じる要因〉</p> <p>・各所属が、業務課題の解決手段としてICTが活用できるということを十分に認識できていない。また、各所属や市民に対して、事業等の実施前に、ICTを活用した場合の成果をアピールしにくい。</p> <p>・本市にてどのようなデータがどのように保管されているか把握できていない。また、業務システム等に蓄積されているデータは容易に取り出すことができない上に、データ分析、分野横断的なデータ活用に関する知識や所属を超えてデータを共有する仕組み（ルール、基盤）がない。</p>
	<p>課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉</p> <p>・各所属に対して行う業務課題・懸案等のヒアリング結果に基づいて、業務課題の解決策とICTをつなげるためのソリューションを提案し、各所属の事業推進を支援していく。</p> <p>・市が保有するデータの棚卸、データ共有に必要なルールの洗い出し、データ分析基盤（データ収集分析に利用可能なデータを蓄積したもの）機能の検討および、データ活用に必要な知見の確保（実際のデータ分析を含む）とデータ活用に必要な能力の洗い出し。</p>
自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>・アクションプランにおける取組については、行政手続きのオンライン化の推進やEBPMの推進など、概ね計画通りに進んでいる。また、各所属への支援についてもヒアリングや相談対応を随時実施しており、全庁的なICTの徹底活用に向けて着実に進捗していると評価している。</p> <p>・今後も各所属へのヒアリングや相談対応において、所属の課題や実情に応じた様々な対応を引き続き実施していくとともに、アクションプランの見直し・追加の検討を行い、全庁的なICTの徹底活用に向けた取組を進めていく。</p>

めざす成果及び戦略 1-1 【アクションプランの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・アクションプランが確実に実行され、官民データ活用推進基本法において官民データ活用推進基本計画に記載を求められている次の5つの取組が実践されているとともに、全所属においてICTの活用が取り組まれている状態。 ・行政手続きの原則オンライン化 ・国、地方公共団体、事業者による官民データの活用の推進 ・マイナンバーカードの普及・活用 ・デジタルデバйд対策等の格差対応 ・行政全体のデジタル化	戦略<中期的な取組の方向性> ・官民データ活用推進基本計画に記載が求められている5つの取組をICT戦略に記載し、新たな「大阪市ICT戦略アクションプラン(2018年度~2020年度)」を推進する。 ・本市が行うあらゆる行政手続きを対象に、オンライン化の実現をめざす。その実現にあたっては、現行の電子申請システムの再構築を行うこととし、その再構築のタイミングに合わせ、システム上の機能拡充を行う必要がある行政手続きについて各所属との調整を行う。 ・データ活用に向けたモデル事業を実施し、すべての施策等の立案にデータを活用するために、各所属がデータ分析についてICT戦略室に相談できるガイドライン等の策定を行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・官民データ活用推進基本計画に記載が求められている5つの取組が実践されるとともに、全所属(50所属)において、アクションプランに掲載しているICT活用の施策を1つ以上、平成32年度までに着手できていること。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	-	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	・アクションプラン記載の取組(官民データ活用基本法計画に記載が求められている5つの取組を含む。)は概ね計画どおり進捗		A	A		
	・全所属(50所属)において、「場所に制約されない働き方の実現」の平成30年度以降の具体的な取組内容決定		A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
A: 順調 B: 順調でない						
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組 1-1-1 【デジタルファーストの拡充】

28決算額 29百万円 29予算額 98百万円 30予算額 13百万円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	・平成30年中に策定する「行政手続きオンライン化推進計画」に基づき、電子申請システムの再構築の検討に着手するとともに、アクションプランに基づき役所窓口や粗大ごみの受付事務に係る改善にICTを徹底活用するなど、ICTでできることはICTで行えるよう、ICTの活用に係る各所属からの相談に応じる体制づくりを行うとともに、各所属へのICT活用の提案も行う。	・各所属からの、アクションプランへの事業記載に関する相談件数又はICT戦略室からの提案件数を年間24件以上とする。 【撤退基準】 ・上記件数が年間24件を下回った場合、取組の再構築を行う。
		前年度までの実績 ・アクションプランに掲載している事業の着手の支援を行うとともに、あらゆる行政手続きを対象として、電子化の実現をめざすための調査・検討を実施し、今後の行政手続きオンライン化推進に向けた計画策定作業に着手した。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②」、「③」、「×」がある場合は必須 アクションプランには、全所属共通の取組として「場所に制約されない働き方の実現」及び「オープンデータ・ビッグデータの利活用促進」を掲載している。各所属におけるこれらの具体的な取組について、ヒアリングを行ったが、所属により取組レベルに大きな差があるため、具体的な取組におけるKPI※1設定において、KGI※2やCSF※3をあわせて設定することで、取組レベルの底上げを行う。 ※1key performance indicator...企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指標 ※2key goal indicator...組織やプロジェクトが達成すべき目標を定量的な指標で表したものの。抽象的な理念や目的のようなものではなく、「いつ、どの指標がどのレベルに到達したら目標達成とみなすのか」を定義したもの。 ※3critical success factor...目標達成のために決定的に重要となる要因のこと。また、目標達成のために最も力を入れて取り組むべき活動や課題のこと。
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②」、「③」、「×」がある場合は必須
	・オンライン化推進計画(平成30年5月策定)に基づき、各手続きのオンライン化予定時期・オンライン化への阻害要因等を確認する業務調査を実施し、主要な手続きを所管する所属へのヒアリングとオンライン化に向けた協議・調整を実施した。また、次期電子申請システムの2020年度稼働開始に向け、システム構築業者の調達を実施している。 ・全所属を対象にしたヒアリングの実施、各所属からの相談対応(104件)を実施。	-
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②」、「③」、「×」がある場合は必須
	・全所属を対象にしたヒアリングを実施し、各所属からの相談対応(104件)を実施した。	①(i)
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2

【データ分析に基づく事業施策立案(EBPM)の推進】

		28決算額	- 円	29予算額	- 円	30予算額	33百万 円
計画	取組内容	<p>・パイロット事業として、産学官連携の「健康寿命の延伸」を選択し、本市システム保有データの棚卸を行うとともにデータ分析を実施する。 ※産学官連携の体制構築及びビッグデータ分析を主眼とし、事業主体が区別となっている分野で、行政区ごとの特性に応じた事業の汎用性のあるものをモデル検証</p> <p>・上記取組と並行して、EBPMの「情報発信」の分野として、データ環境整備を主眼とするため、事業は単年度で検証ができ、汎用性の強いイベント関係の情報発信について、データ分析を実施する。</p>					
	業績目標 (中間アウトカム)	<p>・上記棚卸の後、産学官連携及びイベント関係等の施策等に係るデータ分析を行い、1件以上の施策等についてKPIの検証を実施する。</p> <p>【撤退基準】</p> <p>・上記KPIの検証を実施できた施策が0件であった場合、取組みの再構築を行う。</p>					
	前年度までの実績	30年度新規事業					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	<p>「データ活用推進調査」として、各所属が保有するデータの状況にかかる調査を実施したほか、各所属におけるデータ活用の有用性を示すため「健康寿命の延伸」や「効果的な情報発信手法」について、パイロット事業を実施。</p>					
	業績目標の達成状況	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	保有状況調査並びに「健康寿命の延伸」や「効果的な情報発信手法」に係るデータ分析を行い、KPIの検証を実施。	①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【情報セキュリティ管理体制の実効性確保】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞
	<p>・大阪市の情報セキュリティ戦略が確立・実行され、あわせて「最先端ICT都市の実現」が達成されている状態</p> <p>・高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな脅威や最新のICT動向に対応した情報セキュリティ対策が適切に講じられており、情報セキュリティ管理体制であるCSIRT※が十分機能し、実効性のある状態が維持されている状態</p> <p>※Computer Security Incident Response Team…情報セキュリティに関する統一的な窓口機能のことであり、一般的に情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティ事故が発生した際に、発生した事案を正確に把握・分析し、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能とするための機能を有する体制</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>・国の動きとして、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」が成立、平成29年10月には「市町村官民データ活用推進計画策定の手引」が公開され、本法律の趣旨や目的を理解し、適切な官民データ活用の推進が図られるように、「サイバーセキュリティ基本法」及び「個人情報の保護に関する法律」ほか、これら法律に基づく各種規則や市町村で定める条例等を順守しながら、取組を行っていく必要があることが示されている。</p> <p>・近年、国内外で規模・業種を問わずさまざまな企業や団体に対するサイバー攻撃が恒常化し、標的型攻撃による個人情報の流出事故が多数発生するなど、機密情報の漏えい等の被害は甚大なものとなってきている。</p> <p>・また、スマートフォン（スマホ）やタブレットなどのモバイル端末の急速な普及やクラウド利用、IoT機器の増加、ICT環境の変革に対応しつつ、情報資産の安全性を確保していく取組も重要になっており、今後の情報セキュリティ対策の一層の充実が不可欠となっている。</p>
	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>・ICTを積極的に活用し、市民サービスの拡充、業務の効率化を実現することをめざしてICT戦略及びアクションプランを策定しており、その実現に向けてあらゆる事業を進めているが、クラウドの活用やAI、IoTなどの新しい技術における情報セキュリティについては、事案ごとに情報セキュリティポリシーとの準拠性を検討し、場合によっては例外措置により対応している状況にある。</p> <p>・情報セキュリティポリシーに定められたインシデント発生時の統一窓口は設けているが、発生レベルに応じた対策方法や、技術的な分析を行うための体制等が確保できていないため、サイバー攻撃のような重大な侵害が発生した場合、即時性をもった対応ができない。</p> <p>・高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな脅威や最新のICT動向に対応した情報セキュリティ対策を実施するためには、大阪市職員全体の情報セキュリティリテラシーの向上が必要となる。これまで毎年度各課の情報セキュリティ管理者を集めての研修を実施し、平成29年度は局長級を対象とした研修を実施したが、職員を指導すべき管理者層の情報セキュリティ意識の向上が不十分であり、結果として職員全体の情報セキュリティに関する意識啓発が十分とは言えない状況にある。</p>
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
<p>・最新ICTの動向に即応した情報セキュリティ戦略を国の施策及び本市のICT戦略が示す方向性に合わせて立案し、各種関連規程の見直しを実施する。</p> <p>・最新のサイバー攻撃手法や被害発生時のリスク、本市が受ける影響の大きさについての理解を管理者層に浸透させるとともに、現状の情報セキュリティに係る統一的な窓口を強化し、即時性のある体制を構築するとともに、情報セキュリティインシデント対応計画を策定し、インシデントの事前・事後の対応等について明確化する。</p>	
自 己 評 価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>・「市全体の情報セキュリティ戦略の検討」「CSIRT機能の強化及び情報セキュリティリテラシーの向上」の取組については、情報セキュリティ戦略や情報セキュリティインシデント対応計画を策定するために必要となる情報セキュリティに関する高度な知見を有する人材を採用することができなかったため、計画どおりに進捗していない。本取組は、高度化・複雑化するサイバー攻撃など本市の情報システム等に対する脅威に対応するためには必要な取り組みであることから、情報セキュリティに関する高度な知見を有する専門事業者を調達することにより、今後も取り組みを進めていく。</p>

めざす成果及び戦略 2-1 【情報セキュリティ戦略の立案・計画及び実行】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<p>・情報セキュリティ戦略が確立・実行され、戦略に基づいた各種施策が実施されつつあり、全所属において、実効性のあるセキュリティ対策が実践されており、サイバーセキュリティを確保した最先端ICT都市を目指している状態</p> <p>・即時性に対応したCSIRT体制及びインシデント対応計画が確立し、計画に基づいた施策が実施され、システムの安全性・信頼性の確保、情報セキュリティに関するリテラシーが全庁的に浸透した状態。</p>	<p>・国の施策及び本市のICT戦略が示す方向性に合わせて策定する「情報セキュリティ戦略」に沿って、安全に安心して利用できるサイバー空間を確保していくための啓発活動として、各種関連規程やガイドライン等の見直しを行い、情報セキュリティ対策の向上を目指す。</p> <p>・サイバー攻撃などの新たな脅威や最新のICTの動向に対応するため、情報セキュリティ管理体制の実効性を確保するとともに、必要に応じて情報セキュリティポリシーの改定を適切に行い、職員の情報セキュリティに関するリテラシー向上を図る。</p>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	<p>・平成32年度末までに全所属(50所属)の実効性のあるセキュリティ対策が実施され、インシデント発生件数が前年度を下回るとともに、平成32年度におけるインシデント事案に対して適切な対応が100%できていること。 (インシデント件数 平成27年度 11件・平成28年度 31件・平成29年度 23件)</p>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	
	インシデント発生件数は平成29年度を下回っている。(平成30年度19件、平成29年度23件)		-	A	A	
		A: 順調 B: 順調でない			今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 2-1-1 【市全体の情報セキュリティ戦略の検討】

		28決算額	- 円	29予算額	- 円	30予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)					
	<p>・国の動向を鑑みながら、大阪市における情報システムの現状分析を行い、システムの規模・特性に応じて必要となる情報セキュリティ対策実施の検討を行うとともに、市全体の情報セキュリティの実態調査、現状分析を行う。</p> <p>・ICT戦略として推進していく新たなICT技術(AIやIoTなど)を使う施策については、各施策を推進していくために必要となるセキュリティ対策の実施を検討する。</p> <p>・上記で調査・分析した結果を元に、市の置かれている現状に応じたセキュリティ方針・計画を取りまとめ、大阪市における「情報セキュリティ戦略」を策定する。</p>	<p>・平成30年度中に現在の状況を踏まえたうえで、「情報セキュリティ戦略」を策定する。</p> <p>【撤退基準】 平成30年度中に「情報セキュリティ戦略」案が策定されない場合は、取組の再構築を行う。</p>					
		前年度までの実績 30年度新規事業					
中間振り返り	業績目標の達成状況	②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	<p>①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成</p>	<p>高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな情報システムに対する脅威に対応するために、本市における「情報セキュリティ戦略」の策定が必要であると考えている。その策定に当たっては、情報セキュリティに関する高度かつ広範囲な知見が必要となるため、今年度当初に本知見を有する人材を公募により募集したが、候補者が辞退することとなり、現在も採用には至っていないことから、計画通りに進捗できていない。このため、本市にとって必要な知見を得るための検討を引き続き進めていく必要がある。</p>					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	<p>・本市の情報システム等について、情報セキュリティ対策に関する現状調査を実施した。</p>	<p>高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな情報システムに対する脅威に対応するために、本市における「情報セキュリティ戦略」の策定が必要であると考えている。その策定に当たっては、情報セキュリティに関する高度かつ広範囲な知見が必要となるため、平成30年度当初に本知見を有する人材を公募により募集したが、候補者が辞退することとなり、現在も採用には至っていないことから、計画通りに進捗できていない。</p>					
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	情報セキュリティ戦略及び「情報セキュリティ戦略」案が未策定	③	<p>・上記の課題の改善策として、情報セキュリティに関する高度な知見を有する専門事業者を公募し、情報セキュリティ対策に関する現状分析、情報セキュリティ戦略の策定などに引き続き取り組む。</p>				
	<p>①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成</p>						
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-2

【CSIRT機能の強化及び情報セキュリティリテラシーの向上】

		28決算額	円	29予算額	1百万円	30予算額	1百万円
計画	取組内容	<p>業績目標（中間アウトカム）</p> <ul style="list-style-type: none"> CSIRT機能の強化に向けた具体計画である「情報セキュリティインシデント対応計画」を策定する。 情報セキュリティリテラシー向上を表す指標として平成29年度に発生したインシデント発生件数の50%減を目指す。 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度中に「情報セキュリティインシデント対応計画」が策定されない場合は、取組の再構築を行う。 インシデント発生件数が平成29年度の50%を上回った場合、取組の再構築を行う。 <p>前年度までの実績</p> <p>統一窓口の設置</p>					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 現在の情報セキュリティポリシーに基づいて実施している各所属への指導や調整、及びリテラシー向上のための研修などの具体施策の精査を行い、現状と比較した上で、CSIRT機能の強化すべき部分の再精査を実施する。 前述の精査結果をもとに、市組織としてのCSIRTが担う役割、役割分担、外部機関との連携等を体系化し、インシデント発生レベルに応じた体制案を整理したうえで、「情報セキュリティインシデント対応計画」を策定する。 これらにあわせて、情報セキュリティリテラシー向上に向けて、現在の管理者向け研修だけでなく、階層型研修やe-ラーニング研修の充実を図る。 					
中間振り返り	業績目標の達成状況	②(ii)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな情報システムに対する脅威に対応するために、本市における「情報セキュリティインシデント対応計画」の策定が必要であると考えている。その策定に当たっては、情報セキュリティに関する高度かつ広範囲な知見が必要となるため、今年度当初に本知見を有する人材を公募により募集したが、候補者が辞退することとなり、現在も採用には至っていないことから、計画通りに進捗できていない。このため、本市にとって必要な知見を得るための検討を引き続き進めていく必要がある。</p>			
自己評価	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 全職員向けの情報セキュリティ研修をe-ラーニングにより実施するなど階層型研修の充実を図った。 		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティインシデント対応計画が未策定 インシデント発生件数19件（平成29年度23件） <p>③</p>		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成 		<ul style="list-style-type: none"> 高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな情報システムに対する脅威に対応するために、本市における「情報セキュリティインシデント対応計画」の策定が必要であると考えている。その策定に当たっては、情報セキュリティに関する高度かつ広範囲な知見が必要となるため、今年度当初に本知見を有する人材を公募により募集したが、候補者が辞退することとなり、現在も採用には至っていないことから、計画通りに進捗できていない。 情報セキュリティインシデントについては、昨年度と比べて件数が減っているものの、前年度比50%には到達しなかった。 				
戦略に対する取組の有効性	○		<ul style="list-style-type: none"> ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定) 				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【情報システムにおけるマネジメント機能強化】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	・情報システムの企画、プロジェクトマネジメント体制、運用保守管理体制が整備され、情報システムの開発、運用フェーズにおけるICTガバナンスやマネジメントが確立されておりシステムのライフサイクルを通じて持続的で安定した情報システムの運営を行っている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	・情報システムの導入や運用及びセキュリティ対策などを組織的に管理する仕組みを強化するにあたって、システム管理機能の集約等の検討が必要である。 ・基幹システムについては、自治体クラウドの検討が求められている状況であり、さらなる経費の縮減も踏まえた検討を進めていく必要がある。 ・情報システムの安全性・信頼性の継続・向上が求められる中、確かなICTスキルを持って業務分析ができる専門人材の育成と配置が求められている。 ・技術の進歩に伴うICT機器の能力向上により、ハード面等での集約化する環境が整ってきているとともに、職員数が減少していく過程において、情報システムに関するノウハウについては、ジェネラルな知識ではなく、スペシャルな知識の方がより望ましい環境となってきている。
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
・情報システムを所管している部門に、ICTスキルをもった専門人材が不足している。 ・システムの集約等を行うためのアーキテクチャ等の管理が統一的に行えていない。	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
・ICTスキルをもって業務分析が行え情報システムの企画・開発・運用管理を担う人材の育成を行うとともに、情報システムの管理機能を組織的かつ継続的に安定運用可能となるよう構築する必要がある。	
自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・ICTスキルをもって業務分析が行え情報システムの企画・開発・運用管理を担う人材を育成するために、実務者を対象にした研修メニューや研修機会の拡大を図り、着実に取組みを推進できていると評価している。引き続き、管理者を対象とした研修を新たに実施する等、取組みを進める。 ・プロジェクトマネジメント体制および運用保守管理体制の整備、情報システムの開発、運用フェーズにおけるICTガバナンスやマネジメントの確立、安定した情報システムの運営に向け、ICT管理機能の再編成計画の策定を進めていたが、一部検討事項が残っている。翌年度早期に検討を行い、計画着手できる状態とする。

めざす成果及び戦略 3-1 【ICT管理機能の再編成】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・ICT戦略室及び各所属における情報システムにかかる企画/プロジェクトマネジメント機能が強化されるとともに、情報システムの管理機能の全体最適化がなされており、各システム所管に業務分析力とICTスキルをもった人材が配属されている状態 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・「ICT管理機能再編成計画(仮称)」にもとづき、システム所管の管理体制が最適化され、各情報システムの安全性・信頼性が確保されていること		・本市全体のICT管理機能の再編成を図るために、ICT戦略室に必要な機能を再精査し、「ICT管理機能再編成計画(仮称)」案を策定後、大阪市としての意思統一をはかり、実行する。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 想定外の検討項目発生時の迅速な対応	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	ICT管理機能再編成計画の作成(一部残あり)		—	B B
			A: 順調 B: 順調でない	
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 課題の事前洗い出しと検討体制強化

具体的取組 3-1-1 【新たなICT管理機能(システム所管)の検討】

		28決算額	- 円	29予算額	- 円	30予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	①ICT戦略室及び各所属におけるシステム管理状況等の調査・把握やICT戦略室が担うべき役割と各所属が担うべき役割の整理を行った後、ICT戦略室に必要な機能の再精査を行い、ICT戦略室へ集約化すべき機能・システム、各所属が引き続き保持すべき機能・システムの整理、精査を行う。 ②情報システムの管理機能の全体最適化の検討を行い、ICT管理機能の再編成を検討するとともに、各所属が引き続き保持すべき機能・システムにおける各所属のICT管理機能の検討(ICT戦略室からのプロジェクトマネジメント支援体制も含む)し、「ICT管理機能再編成計画(仮称)」案を策定する。	・ICT戦略室が担うべき役割と各所属が担うべき役割を整理し、平成30年度中に「ICT管理機能再編成計画(仮称)」案を策定する。 【撤退基準】 平成30年度中に「ICT管理機能再編成計画(仮称)」案が策定されない場合は、取組の再構築を行う。 前年度までの実績 なし					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 想定外の検討項目発生時の迅速な対応					
	ICT管理機能の整理、全体最適化の観点による再編成の検討を行い、「ICT管理機能再編成計画」を策定する予定であったが、一部検討事項が残っており、引き続き対応する。 業績目標の達成状況 取組実績どおり	②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 課題の事前洗い出しと検討体制強化				
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					
		戦略に対する取組の有効性 ○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 3-2 【ICT人材の育成】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・ICT戦略室職員、各情報システム担当職員及び各所属のICT管理者・ICT担当者等に求められるICT人材像が明らかにされ、その体系や人材ごとに必要なスキルが可視化され、習得方法が確立されており、それに基づいて計画的に人材が生み出されている状態。 ・一般職員についても業務等に応じたスキルの向上が図られている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・ICT戦略室職員に必要な業務遂行能力の整理後、順次、各情報システム担当職員、各所属のICT担当者等に求められる業務遂行能力を整理し、人事部と連携をとりながら、本市における「ICT人材育成計画・全体版(仮称)」を策定する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・「ICT人材育成計画・全体版(仮称)」にICT戦略室職員、各情報システム担当職員、各所属のICT管理者・ICT担当者等及び一般職員に求められる能力をまとめ、当該計画にもとづきICT戦略室職員を各所属に対して時代に即した積極的な提案ができる職員に育成すること。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	-	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	「大阪市ICT人材育成基本方針」及び「大阪市ICT人材育成計画」において、ICT部門と所属運営・管理部門の職員に求められる役割及びスキルの整理		-	A	A	
	今後の対応方向				※有効性が「イ」の場合は必須	-
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的な取組 3-2-1 【ICT戦略推進のための人材育成等】

28決算額 1百万円 29予算額 2百万円 30予算額 2百万円

計画	取組内容 ・平成29年度に策定した「ICT人材育成計画・ICT戦略室版」をもとに、各情報システム担当職員、各所属のICT管理者・ICT担当者等への適用も含めた「ICT人材育成計画・全体版(仮称)」を策定する。 ・平成29年度に策定した「ICT人材育成計画・ICT戦略室版」を具体的に室内で職員の人材育成に活用し、評価及び改善を行う仕組みを構築する。	業績目標(中間アウトカム) ・各所属の情報システム等ICTに関わる人材の育成について、人材育成のキャリアも含めて、平成30年度末までに「ICT人材育成計画・全体版(仮称)」としてまとめ、平成31年度中から順次実施する。 ・ICT戦略室内の人材育成について、「ICT人材育成計画・ICT戦略室版」のキャリアに沿って、職員ごとに担当業務(タスク)に応じた適切な教育を実施し、実施結果を踏まえ改善を行う。また、ICT戦略室の全職員にICT戦略室が担う全役割のうち重点役割等について、研修の受講などにより一部の業務を上位レベル者のサポートを受ければ実施できるレベルまで引き上げる。 【撤退基準】 ・各所属の情報システム等ICTに関わる人材育成に係るキャリアが具体的に確定できなかった場合、「人材育成計画・全体版(仮称)」を再構築する。 ・重点役割等について、ICT戦略室の全職員が研修の受講などにより一部の業務を上位レベル者のサポートを受ければ実施できるレベルに到達しなかった場合、「ICT人材育成計画・ICT戦略室版」のキャリア等を見直す。
		前年度までの実績 ・「ICT人材育成計画・ICT戦略室版」を策定《平成30年3月策定》
	業績目標の達成状況	①(i)

中間振り返り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	-
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績 ・「大阪市ICT人材育成基本方針」において、ICT部門職員と所属運営・管理部門職員に対する人材育成の基本的な考え方を示し、「大阪市ICT人材育成計画」において、当該職員に求められる役割とスキルを定義したうえ、具体的な育成施策をまとめた。	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	-
	業績目標の達成状況 ・取組実績どおり	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	-
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	①(i)	
戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)		